

学校危機への臨床心理士による支援の実態 (4)

ーコーディネーターアンケートからー

○林 幹男 (福岡大学)

樋渡孝徳 (北九州市スクールカウンセラー)

向笠章子 (聖マリア病院)

窪田由紀 (名古屋大学)

山田幸代 (北九州市子ども総合センター)

山下陽平 (名古屋大学)

問題と目的

突然の事件・事故への遭遇等によって生じる学校危機への臨床心理士による支援は、徐々に体制が整備され各地で実施されている。しかしながら、実施体制や支援プログラムの詳細は明らかではない。本報告では、より実効性の高い体制整備やプログラムの精緻化に向けての基礎資料を得るために実施したコーディネーターアンケートから、各都道府県の支援体制について検討する。

方 法

調査方法 実施方法は窪田ら (2015) の通り。内容は Table1。実施に際しては名古屋大学教育発達科学研究科倫理委員会の承認 (13-428) を得た。

対象 37名 (31都道府県市心理士会) の学校臨床心理士ワーキンググループコーディネーター (以下Cdor)。

Table1.Cdor向けアンケートの質問内容

所属、氏名、年齢、性別、SC歴、CP歴
各会におけるマニュアルの有無、マニュアルの作成元
依頼ルートについて
支援体制、支援プログラム、終了の基準、バックアップ体制
その他、緊急支援全般について(自由記述)

結果と考察

全体の結果 同じ所属の心理士会から複数名の回答がある所もあるが、事案 (内容、場所等) により複数の動きがある可能性も考慮し、今回はそれぞれを別個の回答として扱った。

マニュアル マニュアルについての結果は Table 2. 3 の通りである。半数以上があるという回答であった。作成元については複数回答式である。

Table2. マニュアル

度数	%
ある	22 59.5
ない	15 40.5
合計	37 100.0

Table3. マニュアルの作成元

	度数
所属する心理士会作成	7
教育委員会作成	8
他府県作成	6
その他	9
計	30

Table4.依頼ルートについてあてはまるもの

	一般的	%	ある	%
学校から心理士会	0	0	3	3
学校から直接SC	0	0	19	21
学校から直接外部CP	0	0	1	1
教育委員会から心理士会	22	59.5	27	29
教育委員会から直接SC	3	8.1	24	26
教育委員会から直接外部CP	3	8.1	15	16
その他	3	8.1	3	3
未記入	6	16.2	0	0
計	37	100	92	100

依頼ルート 依頼ルートについて、半数以上が教育委員会から心理士会であることが一般的であるという回答であったが、直接SCや外部CPに依頼がいくこともあるという回答であった。

緊急支援体制 一般的な体制としては、支援チームの配備、外部CPの追加配置という順であった。行われている体制としては当該校SCの時間

Table5.緊急支援体制

	一般的	%	ある	%
当該校SCの時間増	7	19.4	30	34.9
外部CPの追加配置	10	27.8	27	31.4
支援チームの配備	12	33.3	24	27.9
その他	2	5.6	5	5.8
未記入	5	13.9		
計	36	100	86	100

バックアップ体制 バックアップ体制は、心理士会としての組織的支援という回答が半数以上であった。ついで多いその他については、Cdorや理

Table6.バックアップ体制

	度数	%
特になし	3	5.6
心理士会としての組織的支援	31	57.4
個人契約SV	4	7.4
その他	16	29.6
計	54	100

見られた。

一般的に行われる支援 一般的に行われる支援

Table7.一般的に行われる支援

	度数	%
1 支援プログラム全般への助言	31	8.3
2 職員研修	29	7.8
3 教職員への心理教育	27	7.3
4 児童生徒のコンサルテーション	31	8.3
5 教職員へのカウンセリング	33	8.9
6 情報収集・共有	27	7.3
7 児童生徒への心理教育	26	7.0
8 アンケート	31	8.3
9 児童生徒へのカウンセリング	37	9.9
10 保護者向けの説明	29	7.8
11 文書作成	28	7.5
12 保護者への個別対応	36	9.7
13 その他	7	1.9
計	372	100

視されているという結果であった。

まとめと今後の課題 各心理士会で体制に違いがあることが窺えた。今後、より詳細に検討し、効果的な体制について検討する必要がある。

* 本研究の実施に際しては日本学術振興会科研費基盤研究 (B) (No.25285191) の助成を受けた。